

総括表① 健全化判断比率の状況（平成21年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
094111	栃木県	那珂川町	-	-	12.0	57.7
団体区分	5.町村					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.45	19.45	25.0	350.0
	5,985,399	443,676	財政再生基準	20.00	40.00	35.0

Ver.21.01

(単位:千円)

会計名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	705,356	11.8
	ケーブルテレビ事業特別会計	46,575	0.8
小 計		751,931	12.6
標準財政規模		5,985,399	100.0
実質赤字比率 (%)		-12.56	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	157,613	2.6
	介護保険特別会計	74,073	1.2
	後期高齢者医療特別会計	2,279	0.0
	老人保健特別会計	328	0.0

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	116,454	1.9
法 非 適 用 企 業	下水道事業特別会計	13,261	0.2
	農業集落排水事業特別会計	2,977	0.0
	簡易水道事業特別会計	14,363	0.2
合 計		1,133,279	18.9
標準財政規模(再掲)		5,985,399	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-18.93	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成21年度決算)

Ver.21.01

団体名 那珂川町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成19年度	1,135,460			210,624	78,541	11,292		31,632	192,278	97,001	491,998	
平成20年度	1,189,387			221,949	82,302	1,374		32,033	186,646	98,543	590,422	
平成21年度	1,205,890			218,871	86,625	1,374		32,033	183,230	97,488	623,875	

		⑮	⑯	⑰	
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成19年度		3,448	2,661,250	2,548,799	305,203
平成20年度		3,574	2,622,926	2,903,207	285,869
平成21年度		3,707	2,461,566	3,080,157	443,676

⑱
地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成19年度	13.09706
平成20年度	11.83490
平成21年度	11.27469

実質公債費比率(3カ年平均)
12.0

(参考)

	⑥の内訳									
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)	
平成19年度			11,292							
平成20年度			1,374							
平成21年度			1,374							

総括表④ 将来負担比率の状況（平成21年度決算）

Ver.21.01

団体名

栃木県那珂川町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
10,216,566	0	2,923,103	478,653	2,563,651	0	0	0	0	0	0

(分母比)

201

58

9

51

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
3,920,480	307,534	0	9,023,048

(分母比)

77

6

178

将来負担額 A	319	—	充当可能財源等 B	261	=	A - B	58	=	将来負担比率 (%)
16,181,973			13,251,062			2,930,911			
<hr/>									
標準財政規模 C	118	—	算入公債費等の額 D	18	=	C - D	100		
5,985,399			908,300			5,077,099			
<hr/>									
									57.7

資金不足比率等に関する算定様式

Table with columns for '共通事項' (General Items) and '2①表' (Table 2.1) for public and non-public utility enterprises. It includes detailed financial data such as assets, liabilities, and ratios. Includes a total row at the top right showing a value of 147,055 and 2.5. The table is organized into two main sections: '法適用企業' (Law Applicable Enterprises) and '法非適用企業' (Law Non-Applicable Enterprises).